

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第101期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	大同特殊鋼株式会社
【英訳名】	Daido Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 哲也
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
【電話番号】	052(963)7523
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 幹郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社
【電話番号】	03(5495)1253
【事務連絡者氏名】	東京総務室長 丸山 直希
【縦覧に供する場所】	大同特殊鋼株式会社東京本社 (東京都港区港南一丁目6番35号) 大同特殊鋼株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	287,235	283,439	578,564
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	18,973	19,608	45,068
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	11,757	12,152	30,555
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	29,769	9,996	70,198
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	382,345	423,102	418,562
総資産額 (百万円)	793,722	794,051	788,734
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	55.17	57.01	143.37
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	55.16	56.99	143.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.2	53.3	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,096	20,189	50,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,958	20,930	13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,086	14,484	76,484
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	42,169	59,264	46,008

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」または「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 3 当社は第100期中間連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、基本的1株当たり中間(当期)利益および希薄化後1株当たり中間(当期)利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 4 当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益および希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である大同電工（蘇州）有限公司は、2023年8月に解散および清算を決議いたしました。現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRS会計基準を適用しており、前中間連結会計期間の数値もIFRS会計基準に組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域を巡る情勢などの影響などに対しても注視していく必要があります。

このような状況の中、主要需要先である自動車関連の特殊鋼受注は、中国などにおける販売不振および認証不正問題による自動車の生産減少の影響により前年同期比で減少しました。産業機械関連の特殊鋼受注は、回復に一部足踏みの動きも見られますが、ステンレス鋼の受注に関しては前年同期比で増加しました。半導体関連需要は、持ち直しの動きも見られるものの、本格的な回復局面のタイミングは来期以降と考えており、その動向を引き続き注視してまいります。なお、自由鍛造品については、航空機産業や重電での需要が堅調であることに加えて、掘削関連の製造認定拡大に伴い、受注が大幅に増加しました。

主要原材料である鉄屑価格は、価格水準としては高位であるものの第2四半期以降は弱含んでおります。また、ニッケル価格は、一時的に供給懸念により上昇しましたが、その後、弱含んで推移しております。原油・LNG市況は引き続き高値で推移したことにより、電力などのエネルギーコストも高位で推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

なお、当中間連結会計期間において、清算手続き中の中国磁石子会社で発生した20億88百万円の追加費用を営業利益に含めて計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上収益は前年同期比37億96百万円減収の2,834億39百万円、営業利益は前年同期比5億63百万円増益の182億58百万円、税引前中間利益は前年同期比6億34百万円増益の196億8百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比3億94百万円増益の121億52百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、中国における日系自動車販売不振および認証不正問題の影響で需要が減少したことにより前年同期比で数量が減少しました。また、工具鋼に関しては、中国など東アジアにおける需要低迷が継続したこと、国内においても需要回復が遅れていることにより、前年同期比で数量は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における特殊鋼鋼材の売上収益は、売上数量が減少したことにより前年同期比2.9%減少の1,054億78百万円、営業利益は、前年同期比1億40百万円減益の61億12百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼においては、産業機械関連の需要回復に一部足踏みの動きがみられるものの、データセンター用のHDD（ハードディスクドライブ）需要の増加などにより、前年同期比で数量は増加しました。高合金は電機・電子関連向け需要が回復しており、数量が増加しました。磁石製品は、産業機械関連向け需要などの減少により、売上収益は前年同期比で減少しました。チタン製品においては、医療関連など足元で一部在庫調整はあるものの円安の影響もあり、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における機能材料・磁性材料の売上収益は、ステンレス鋼を中心に売上数量が増加したものの、ニッケル市況が前年対比で下落したことにより、前年同期比2.2%減少の1,001億16百万円となりました。営業利益は、清算手続き中の中国磁石子会社において20億88百万円の追加費用を計上したことにより、前年同期比93百万円増益の50億81百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要の増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品の需要が増加しました。型鍛造品はトラック需要の減少などにより、前年同期比で数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、航空機需要、重電で堅調に推移していることに加え、掘削関連の製造認定拡大により受注が大幅に増加したことで、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における自動車部品・産業機械部品の売上収益は、自由鍛造品の売上収益増加により前年同期比5.2%増加の537億34百万円、営業利益は前年同期比16億19百万円増益の48億29百万円となりました。

エンジニアリング

自動車向け熱処理設備の工事進捗差などにより、当中間連結会計期間におけるエンジニアリングの売上収益は前年同期比3.8%減少の105億87百万円、営業利益は前年同期比1億89百万円減益の8億9百万円となりました。

流通・サービス

当中間連結会計期間における流通・サービスの売上収益は前年同期比4.6%減少の135億22百万円、営業利益は前年同期比7億96百万円減益の14億28百万円となりました。

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ53億17百万円増加し7,940億51百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、棚卸資産の増加141億93百万円、現金及び現金同等物の増加132億55百万円であり、減少の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少235億32百万円であります。

総資産の増減の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・棚卸資産は、主として販売先の在庫調整の影響を受け増加しております。
- ・現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の減少は、主として前連結会計年度において期末日が金融機関の休日であった影響によります。

また、当社グループの当中間連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ49億27百万円増加し4,622億40百万円となりました。資本の増加の主な内訳と要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益121億52百万円の計上等による利益剰余金の増加66億18百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は53.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ132億55百万円増加し、592億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、201億89百万円（前年同期は130億96百万円の資金の増加）となりました。増加の主な内訳は、税引前中間利益196億8百万円、営業債権及びその他の債権の減少234億円であり、減少の主な内訳は、法人所得税の支払額152億78百万円、棚卸資産の増加142億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、209億30百万円（前年同期は149億58百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出202億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、144億84百万円（前年同期は140億86百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加229億2百万円、コマーシャル・ペーパーの増加110億円であり、支出の主な内訳は、借入金の返済による支出218億82百万円であります。

当社グループでは、原材料およびエネルギー価格の高位継続や高付加価値品の拡大により運転資金が高止まりしていることから、原燃料コストに応じた販売価格の改定を進めるとともに、生産リードタイム短縮による棚卸資産の削減や原価低減活動、固定費等の圧縮を推し進め、安定的なキャッシュ・フローを創出するよう事業活動を続けてまいります。設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、手元流動性の適正レベルは時々の環境を考慮し、弾力的に運営してまいります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は32億23百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2024年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,243,845	217,243,845	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	217,243,845	217,243,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	217,243,845	-	37,172	-	9,293

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	21,257	9.94
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	15,504	7.25
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	13,826	6.47
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	10,379	4.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	7,886	3.69
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦 3 - 10	7,248	3.39
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 2 - 1 - 1	6,526	3.05
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	6,071	2.84
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町 1	4,345	2.03
日鉄興和不動産(株)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,747	1.75
計	-	96,794	45.29

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社所有の自己株式3,562千株があります。なお、自己株式には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

3 2024年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行が2024年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	9,356	4.31
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	263	0.12
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	4,566	2.10
アセットマネジメントOne インターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	266	0.12
計	-	14,451	6.65

- 4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	6,071	2.79
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	6,160	2.84
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	999	0.46
計	-	13,231	6.09

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,562,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 157,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 213,316,800	2,133,168	-
単元未満株式	普通株式 207,045	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	217,243,845	-	-
総株主の議決権	-	2,133,168	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,105株のうち2,100株（議決権の数21個）が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式392,000株（議決権の数3,920個）が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	3,562,500	-	3,562,500	1.63
（相互保有株式） 丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22 - 20	89,400	-	89,400	0.04
川一産業㈱	川崎市川崎区大島 3 - 7 - 14	63,100	-	63,100	0.02
東北特殊鋼㈱	仙台市太白区長町 7 - 20 - 1	5,000	-	5,000	0.00
計	-	3,720,000	-	3,720,000	1.71

（注） 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式392,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,008	59,264
営業債権及びその他の債権		170,907	147,374
契約資産		2,803	4,960
棚卸資産		186,717	200,911
その他の金融資産	10	1,986	1,874
その他の流動資産		7,011	6,356
流動資産合計		415,434	420,741
非流動資産			
有形固定資産		220,030	223,208
使用権資産		5,640	5,567
無形資産		4,958	5,751
投資不動産		4,370	4,306
持分法で会計処理されている投資		20,195	20,398
その他の金融資産	10	81,699	78,362
退職給付に係る資産		30,826	31,305
繰延税金資産		3,619	3,256
その他の非流動資産		1,958	1,151
非流動資産合計		373,300	373,309
資産合計		788,734	794,051

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		72,275	62,864
契約負債		1,999	2,770
社債及び借入金	10	49,698	83,483
リース負債		1,681	1,689
その他の金融負債	10	1,940	1,871
未払法人所得税		15,237	5,287
引当金		368	1,175
その他の流動負債		27,456	23,697
流動負債合計		170,658	182,840
非流動負債			
社債及び借入金	10	121,390	109,616
リース負債		3,464	3,403
その他の金融負債	10	810	784
退職給付に係る負債		13,393	13,463
引当金		3,399	3,485
繰延税金負債		17,102	17,007
その他の非流動負債		1,201	1,209
非流動負債合計		160,762	148,970
負債合計		331,420	331,810
資本			
資本金		37,172	37,172
資本剰余金		31,411	31,409
利益剰余金		312,243	318,862
自己株式		3,674	3,579
その他の資本の構成要素		41,410	39,238
親会社の所有者に帰属する持分合計		418,562	423,102
非支配持分		38,750	39,138
資本合計		457,313	462,240
負債及び資本合計		788,734	794,051

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上収益	5,7	287,235	283,439
売上原価		239,462	231,582
売上総利益		47,773	51,856
販売費及び一般管理費		28,423	29,689
その他の収益	8	907	-
その他の費用	8	2,562	3,908
営業利益	5	17,695	18,258
金融収益		1,554	1,591
金融費用		589	506
持分法による投資利益		313	264
税引前中間利益		18,973	19,608
法人所得税費用		6,178	6,410
中間利益		12,794	13,197
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,757	12,152
非支配持分		1,037	1,045
中間利益		12,794	13,197
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	9	55.17	57.01
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	9	55.16	56.99

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間利益	12,794	13,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	13,898	2,325
確定給付制度の再測定	968	465
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	98	38
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,966	1,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,618	298
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	50	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,660	287
税引後その他の包括利益	18,626	2,186
中間包括利益	31,421	11,011
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,769	9,996
非支配持分	1,651	1,015
中間包括利益	31,421	11,011

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日 残高	37,172	31,346	274,326	3,668	22,002	4,881
中間利益	-	-	11,757	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,994	961
中間包括利益	-	-	11,757	-	13,994	961
自己株式の取得	-	-	-	4	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	5,542	-	-	-
株式報酬取引	-	31	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	31	-	-	0	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	0	-
所有者との取引額合計	-	0	5,543	4	0	1
2023年9月30日 残高	37,172	31,346	280,541	3,672	35,996	3,918

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日 残高	1,803	20	18,944	358,122	36,644	394,767
中間利益	-	-	-	11,757	1,037	12,794
その他の包括利益	3,065	8	18,012	18,012	614	18,626
中間包括利益	3,065	8	18,012	29,769	1,651	31,421
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	5,542	488	6,031
株式報酬取引	-	-	-	31	-	31
支配継続子会社に対する持分変動	1	-	0	31	80	49
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	18	18
所有者との取引額合計	1	-	0	5,547	388	5,935
2023年9月30日 残高	4,867	11	36,957	382,345	37,907	420,252

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2024年 4 月 1 日 残高	37,172	31,411	312,243	3,674	29,887	5,925
中間利益	-	-	12,152	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,362	461
中間包括利益	-	-	12,152	-	2,362	461
自己株式の取得	-	-	-	1	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
配当金	6	-	5,555	-	-	-
株式報酬取引	-	42	-	95	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	46	-	-	0	1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	22	-	22	-
その他	-	5	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1	5,533	94	22	1
2024年 9 月30日 残高	37,172	31,409	318,862	3,579	27,502	6,388

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2024年 4 月 1 日 残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313
中間利益	-	-	-	12,152	1,045	13,197
その他の包括利益	251	3	2,156	2,156	30	2,186
中間包括利益	251	3	2,156	9,996	1,015	11,011
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	6	-	-	5,555	512	6,068
株式報酬取引	-	-	-	52	-	52
支配継続子会社に対する 持分変動	4	-	6	52	143	90
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	22	-	-	-
その他	-	-	-	5	28	23
所有者との取引額合計	4	-	15	5,456	627	6,084
2024年 9 月30日 残高	5,338	7	39,238	423,102	39,138	462,240

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,973	19,608
減価償却費及び償却費	14,923	14,832
減損損失	918	249
受取利息及び受取配当金	1,482	1,574
支払利息	580	641
持分法による投資損益(は益)	313	264
固定資産売却損益(は益)	8	27
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	11,341	23,400
棚卸資産の増減額(は増加)	783	14,262
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	259	4,587
その他	3,949	3,517
小計	18,840	34,499
利息の受取額	181	184
配当金の受取額	1,346	1,416
利息の支払額	578	632
法人所得税の支払額	6,693	15,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,096	20,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得 による支出	15,253	20,221
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却 による収入	15	29
資本性金融商品の取得による支出	12	13
資本性金融商品の売却による収入	-	35
その他	292	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,958	20,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,788	22,902
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	11,000
借入れによる収入	51,092	9,646
借入金の返済による支出	61,032	21,882
リース負債の返済による支出	1,013	1,016
配当金の支払額	5,532	5,545
非支配株主への配当金の支払額	429	515
その他	41	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,086	14,484
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,628	488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,319	13,255
現金及び現金同等物の期首残高	56,488	46,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,169	59,264

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

大同特殊鋼株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、「特殊鋼鋼材」、「機能材料・磁性材料」、「自動車部品・産業機械部品」、「エンジニアリング」、「流通・サービス」の5つのセグメントで事業活動を行っております。その事業内容については、注記「5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に代表取締役社長清水哲也によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の５つの報告セグメントとしております。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	108,626	102,346	51,071	11,008	14,182	287,235	-	287,235
セグメント間の売上収益	31,914	8,764	17,142	251	8,793	66,867	66,867	-
合計	140,541	111,110	68,214	11,260	22,976	354,103	66,867	287,235
セグメント利益	6,253	4,988	3,209	998	2,224	17,675	20	17,695

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	105,478	100,116	53,734	10,587	13,522	283,439	-	283,439
セグメント間の売上収益	35,913	9,324	17,423	332	9,608	72,601	72,601	-
合計	141,391	109,441	71,157	10,920	23,131	356,041	72,601	283,439
セグメント利益	6,112	5,081	4,829	809	1,428	18,261	2	18,258

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,542	利益剰余金	130.00	2023年3月31日	2023年6月28日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,555	利益剰余金	26.00	2024年3月31日	2024年6月27日

（注）1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 当社は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2023年12月31日以前の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,273	利益剰余金	100.00	2023年9月30日	2023年12月5日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	4,487	利益剰余金	21.00	2024年9月30日	2024年12月5日

（注）1. 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額、2024年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ9百万円、8百万円含まれております。

2. 当社は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2023年12月31日以前の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

7. 売上収益

収益の分解

主要な財またはサービスの種類による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財またはサービスの種類	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特殊鋼鋼材	構造用鋼	84,372	81,962
	工具鋼	24,254	23,515
機能材料・磁性材料	ステンレス鋼・高合金	91,996	92,323
	磁石製品	10,349	7,793
自動車部品・産業機械部品	自動車部品	29,390	27,197
	産業機械部品	21,680	26,536
エンジニアリング		11,008	10,587
流通・サービス		14,182	13,522
外部顧客への売上高		287,235	283,439

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の「流通・サービス」事業において、「顧客との契約から生じる収益」以外の収益(主としてIFRS第16号「リース」に基づくリース取引の収益がそれぞれ1,519百万円、693百万円)を含めて記載しております。

8. その他の収益および費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差益	868	-
その他	38	-
合計	907	-

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差損	-	1,570
減損損失	918	249
その他	1,644	2,088
合計	2,562	3,908

(注) 前中間連結会計期間における「減損損失」、「その他」の内容は、連結子会社である大同電工(蘇州)有限公司の清算手続きに伴う損失であります。

当中間連結会計期間における「その他」の内容は、連結子会社である大同電工(蘇州)有限公司の清算手続きに伴う追加費用であります。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	11,757	12,152
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	11,757	12,152
加重平均普通株式数(千株)	213,126	213,150
普通株式増加数		
株式報酬(千株)	7	84
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	213,134	213,234
基本的1株当たり中間利益(円)	55.17	57.01
希薄化後1株当たり中間利益(円)	55.16	56.99

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

2. 当社は前中間連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前中間連結会計期間においては124,500株、当中間連結会計期間においては470,721株であります。

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能なインプットを直接または間接的に使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において優先順位が最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日ごとに判断しております。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式の公正価値については、報告期間の末日の市場価格によって算定しております。非上場株式、出資金の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく類似業種比較法または割引将来キャッシュ・フローに基づき評価する方法のうち、最適な方法を用いて算定しております。類似業種比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

社債は、市場価格または取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	103,270	102,988	93,074	92,055
社債	34,909	34,660	34,923	34,620
合計	138,179	137,648	127,998	126,675

（注）1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含んでおります。

償却原価で測定する金融資産および、社債、長期借入金以外の償却原価で測定する金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

長期借入金および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	18	-	18
その他	-	-	900	900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	71,989	-	7,804	79,793
合計	71,989	18	8,704	80,712
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	201	-	201
合計	-	201	-	201

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	13	-	13
その他	-	-	967	967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	68,771	-	7,631	76,402
合計	68,771	13	8,599	77,383
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	148	-	148
合計	-	148	-	148

(5) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(6) レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプット

非上場株式および出資金は、類似業種比較法、割引将来キャッシュ・フローに基づき評価する方法のうち、最適な方法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは、主としてEBITDA倍率および非流動性ディスカウントを使用しております。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は5.8倍～9.2倍であり、非流動性ディスカウントは20.00%～30.00%であります。公正価値は、EBITDA倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下降）により減少（増加）します。

(7) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	非上場株式 および出資金	その他	合計
期首残高	5,714	870	6,584
純損益（注）1	-	0	0
その他の包括利益（注）2	410	-	410
取得	-	2	2
売却	-	2	2
その他	0	0	0
期末残高	6,125	870	6,996

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	非上場株式 および出資金	その他	合計
期首残高	7,804	900	8,704
純損益（注）1	-	3	3
その他の包括利益（注）2	135	-	135
取得	0	77	77
売却	35	0	35
その他	2	5	7
期末残高	7,631	967	8,599

（注）1．要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の取得	12,487	13,670
無形資産の取得	2	28
合計	12,489	13,699

12. 偶発債務

下記の借入金について、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員（住宅融資）	60	53

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年10月30日開催の取締役会において、第101期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 4,487百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 21円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2024年12月5日

（注） 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 寿佳
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 泰彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部 彰彦
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。